



2024年8月2日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

## 本日の株式市場の下落に関して

日本株式市場が下落傾向をみせております。本日（8月2日）の日経平均株価は前日比2,000円超の下落幅となりました。2,000円の下げ幅は、1989年12月のバブル崩壊後では、最大の下げ幅となっています。一方、日本企業のファンダメンタルズを見れば、現在のデフレからインフレへの転換を背景とした底堅い企業業績や、コーポレートガバナンスの強化・資本効率の改善が強く期待できます。スパークスでは、足元の株価下落は「良い企業に安く投資するチャンス」であると考えております。

まず、今回の株式市場の調整には、3つ要因があると考えています。

1つ目は、米国の景気減速懸念です。7月以降、米国では景気減速を示唆する経済指標が相次ぎました。金融引き締めにも関わらず景気拡大が続き、ノーランディング（景気減速しない）とさえ言われていた米国景気への強気の見方が修正されています。

2つ目は、日銀による金融政策と円高です。

7月の金融政策決定会合において、日銀は政策金利のレンジを、従来の0.0～0.1%程度から0.25%程度へ引き上げました。また、予定されていた国債買い入れ額の減額計画も発表されました。更に植田日銀総裁の発言は、年内の更なる利上げに含みを持たせた内容でした。この流れから円高が進み、輸出関連株を中心に株価が下落しました。

3つ目は、株式市場のスピード調整です。

日経平均株価は2023年の大納会終値33,464円から、2024年7月11日には42,224円まで約26.2%上昇し史上最高値を更新していました。同様に米国ナスダック総合株価指数も2023年末の15,011ポイントから7月10日の18,647ポイントまで約24.2%上昇し史上最高値を付けていました。一部の利益確定の動きから、短期的には調整する可能性が高い状況であったと言えます。

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

一方、今後の投資環境を考える上では、以下の3つの理由により投資チャンスと捉えております。

1. 米国の景気減速は、健全な減速になる可能性が高いと言えます。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は9月の利下げに言及しています。これによって、米国の住宅投資・設備投資を活性化させる可能性が高いと思われます。また米国でも低所得者層・中間所得層はインフレによる実質所得の減少に苦しんでいましたが、インフレが鎮静化することで、個人消費の裾野の広がりが期待できます。
2. 日銀の金融政策は、引き続き日本の景気拡大を下支えする範囲での変更と思われます。今回の金融引き締めによって、行き過ぎた円安、消費マインドの低下を防ぐ効果が期待できます。日本政府、日銀ともにデフレからインフレへの転換を確実にする政策が続くと思われます。円高に振れた為替市場ですが、8月2日時点の1ドル150円近辺であれば、日本企業の国際的な競争力は維持され、現在の堅調な企業業績が続くと思われます。
3. 株式市場のスピード調整は過去も幾度となく起きてきました。著名投資家であるウォーレン・バフェット氏の育ての親として知られるベンジャミン・グレアム氏は、市場が暴騰すると楽観的になり、暴落すると不安にかられる投資家の行動を強く戒めています。現在の動きも一時的な投資家心理の変化による調整局面であると考えています。

我々は、日本株式の投資環境は引き続き良好であり、現在の調整を不安視する必要はなく、良い企業に安く投資するチャンスであると考えています。

米国景気は驚くほどの堅調さを見せていた結果の減速であり、この景気減速は良い減速と言えます。また、日本の企業業績も好調を維持しています。現在、2024年度第1四半期決算発表の最中ですが、電気・ガスセクターを除けば、概ね10%に近い経常増益で推移しています。加えて、コーポレートガバナンスでは資本効率を重視し始めた結果、上場企業の配当・自己株買いの総額は過去最高を更新していくと思われます。

継続した賃金上昇、デフレからインフレへの転換、筋肉質な収益構造、改善する資本効率など、中長期的視点で見れば日本経済・日本企業の変革は始まったばかりです。日本株式は好調な企業業績と合わせて、高い投資リターンを期待できると思われます。

スパークスでは1989年の創業以来一貫した投資哲学に則り、ボトムアップ・リサーチを通じて優れた企業を選別して投資を行ってまいりました。市場の先行き、経済情勢の見通しが不透明な今こそ、企業調査を徹底的に行うことで企業の持つ価値を見極め、市場の変動に惑わされることなく投資を続けてまいります。

今後も受益者の皆さまに安心してご投資していただけますよう全力で取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### ■ 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお願いいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

---

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### 投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

#### ●直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.85%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

#### ●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬（※）	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料 （※）	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
-------------------	--

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

#### <委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



## 情報提供資料

### ■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

国内事業開発本部 リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話番号：03-6711-9170（代表）

受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。